

今後の集落のあり方についての論点と施策の方向性（案）

1. 市町村合併が進展する中、今後の地域社会のあり方、とりわけ居住密度の薄い集落に関しては、全ての地域住民の地域社会とのつながり（絆・縁）コミュニティの強化等の視点が重要ではないか。特に、地形的に孤立した集落などでは、高齢者の社会とのつながりの維持が不可欠ではないか。その際、ITの活用等さまざまな工夫が可能ではないか。
2. 人口減少等を背景に、将来的に存続が危ぶまれる集落において、今後生じうる問題、災害が頻発する等の状況下での住民の不安や要望はどのようなものか。それらへの行政の継続的な「目」が必要ではないか。改めて、集落の状況に応じて、将来を見据えた集落のあり方、公共的な投資・土地利用のあり方を考えていくことが必要ではないか。
 - ◇ 交通、福祉・医療、買物先の不足、日常生活上の不安、生きがいの喪失等
 - ◇ ソーシャル・キャピタルの弱体化による集落の共同作業（用水路の管理、道普請等）が困難となるなど集落機能の低下、地域の生活文化・集落生活の知恵の喪失、農用地・山林の荒廃等
3. 住民相互及び住民と行政との間で暮らしの将来像を共有するため、行政が必要な情報の提供を行いつつ住民と十分に意思疎通を行い、住民の発意・意向を最大限尊重しつつ将来像についての合意形成を図ることが必要ではないか。

（地域における検討の視点の例）

 - ◇ 集落機能が今後とも良好に維持される中心集落等の場合
 - ・ 周辺集落を支援する拠点として防災・保健福祉・商業機能等の強化（例：道の駅の活用等）
 - ◇ 今後集落機能の低下が予想される集落の場合
 - ・ 住民の自立的・主体的な活性化活動など集落の内発性を高める支援
 - ・ 早い段階での既存の集落の範囲を超えた連携など集落機能を補完・協調できる体制整備

- ・ 中心集落の機能低下が予想される場合のより重点的な対応 等
- ◇ 集落機能が維持できず将来的に存続が危ぶまれる集落の場合
 - ・ 将来の集落の再編成の可能性を模索
 - ・ 生活文化・集落生活の知恵の伝承・活用
 - ・ ITを活用した生活水準の確保や社会的サービスの確保等を通じた暮らしの支援と生きがいの創出を中心とした対策 等

4. 実際の防災事業の進捗には相当の時間を要する可能性があること等を踏まえ、住民の自主的な判断により集落の移転を選択する場合、例えば、移転先地の居住地形成のあり方、移転後の生活再建対策等の総合的な検討を行うなど、入念な対応が必要ではないか。

5. 管理者が不在になった家屋・宅地・農用地・山林等の管理・活用について、国土保全等の観点から、一定の工夫・仕組みが必要ではないか。【持続可能な国土管理専門委員会とも連携して検討】